

〈書評〉

アリス・H・アムスデン著／原田太津男・尹春志訳

『帝国と経済発展—途上国世界の興亡』

(法政大学出版社、2011年)

矢野 修 一

Book Review

Alice H. Amsden, *Escape from Empire: The Developing World's Journey through Heaven and Hell*,
Cambridge, Mass: MIT Press, 2007.

Yano Shuichi

はじめに

2012年3月に急逝したアリス・H・アムスデンは、途上国開発に関する政治経済学研究者として世界的に名高く、数多くの著作を残した。『帝国と経済発展』（以下、本書）は彼女3作目の単著だが、邦訳は初めてである。開発研究に彼女が残した足跡、世界経済の現状を考えれば、このたび主著のひとつが邦訳された意義はきわめて大きい。

周知のとおり、アムスデンの名を高めたきっかけは、1989年の著書 *Asia's Next Giant* において、主流派経済学、国際機関中枢の新自由主義的開発国家観に対し、韓国を事例に実証的批判を試み、明確なアンチテーゼを打ち立てたことである。

東アジア各国の経済成長を目の当たりにし、国家の役割に世界があらためて注目したとき

も、たとえば世界銀行では、「マーケット・フレンドリー」とされる政策の遂行が評価されるにとどまっていた。政府介入が「あったがゆえに」ではなく、経済成長にとって本質的に非効率的・非合理的である介入が「あったにもかかわらず」、なぜ東アジアは成長したのか。発表当時の一般的イメージと異なり、1993年の世銀報告『東アジアの奇跡』の基本的問題意識はここにあった。

介入はあったものの、市場メカニズム・比較優位を損ねることなく、価格体系を公正化し、低賃金労働力に基づいて輸出指向工業化を押し進めたことこそが奇跡の本質である。国家による産業政策や政策金融など、通常はマイナスにしか作用しなかった。効果があったとしてもきわめて限定的で、それも一部東アジア諸国の優秀な官僚組織等、特殊な条件の下でのみ、実現可能だったにすぎない。これが国際機関の正統

的見解である。

一方、アムステンは、国家が補助金や税制などで価格体系を意識的に歪曲化し、パフォーマンス基準を設け、開発目標に向けて経済主体を誘導する妙こそが開発政策の本質だとする議論を展開してきた。比較優位なるものをただ受容するのではなく、積極的な介入によって比較優位構造を動的に変化させることこそが政府の役割である。本書においても、この主張は変わることはなく、第5章、第6章などで具体的に論じられている。

ただしアムステンへの注目をこのレベルにとどめれば、議論を矮小化することになりかねない。彼女を「ステイティスト」と位置づけることは間違いではないが、本書に見られるように、その議論の積極性は、世界システムにおけるヘゲモニーのあり方が途上国政府の裁量の余地を大きく規定し、開発の成否を左右するという認識にこそある。

1. 2つの「帝国」論

本書の基本的コンセプトは、第二次世界大戦以後、ある時期を境にパクス・アメリカーナの構造、アメリカ「帝国」の支配原理が変化し、それによって途上国開発を取り巻く環境が大きく変わり、経済成長も鈍化してしまったというものである。

1980年頃までの「第一のアメリカ帝国」は、東西冷戦下、資本主義陣営にとどまるかぎり、途上国が自由市場の原理原則から逸脱し、開発に向けて介入主義的な政策をとることを許容した。「自由放任」とは、「汝のやりたいようにやれ」を意味した(64頁)。

外交戦略への配慮から、第一の帝国は互惠主義の原則を曲げ、再分配的な貿易を推進した。第三世界は巧みに自国市場を閉ざし産業を育成しながら、巨大なアメリカ市場にアクセスできた(84頁)。第一のアメリカ帝国のもと、裁量の余地を与えられた途上国は、史上稀にみる成長を実現し、貧困の削減を果たした(10-16頁)。援助ではなく、国家の導く工業化こそが重要であった(110-111頁)。

ただし第一の帝国は、経済的には脆弱で、日本や西欧が復興するなか非互惠的貿易レジームの維持は次第に困難となり、石油ショック、ヴェトナム戦争での敗北を経て崩壊していく(78頁、174頁)。その後登場した「第二のアメリカ帝国」は貿易、金融、投資面で原理原則的な自由主義を振りかざし、途上国にとっての「自由放任」とは、新古典派の教科書通り、政府介入の極小化を意味するようになった。

第二の帝国からの勧告は「汝のやりたいようにやれ」から「われらのやり方でやれ」に変わった(232頁)。途上国はワシントン・コンセンサスに縛られ、国営企業の民営化、規制緩和、市場開放を迫られた。政策遂行の権利が各国から剥奪され、政策決定過程がグローバル化した(195頁)。だが、「自由市場のイデオロギー」の教えに反し、途上国の成長率は、第一の帝国下のそれを下回り、格差も拡大した(11-18頁)。

途上国への暴力的介入、自国大企業擁護の姿勢など、アメリカによる戦後支配の一貫した性格は否定できないし、第三世界を競争相手に育て上げる意図など、どちらの帝国にもなかったことは明白だが、アムステンは、2つの帝国という分析枠組みの有効性を確認している。本書は、途上国それぞれの初期条件よりも、「帝国」

の性格の相違こそが経済パフォーマンスを左右したという理解とその論証で貫かれている（9-10頁）。

教科書経済学慣れた読者は、「天国と地獄」などという描写に接すると眉をひそめるかもしれない。しかしながら、細かな時期区分はともかく、パクス・アメリカナの変容、それが各国の政策や企業行動等に与える影響に注目する議論は少なくない。たとえば、第一のアメリカ帝国とは、ジョン・ラギーの言う「埋め込まれた自由主義」（embedded liberalism）に基づく国際経済体制と重なり、第二の帝国は、「埋め込まれた自由主義」の妥協の産物たるブレトン・ウッズ体制が崩壊したあとの世界を指す。アムステンの「帝国」論は、狭義の一国主義を超えた国際政治経済学的アプローチと重なる。開発研究において一国主義アプローチは、ややもすれば「国家の自律性」という前提から、国益確定主体としての国家、国家の無謬性、さらには開発独裁容認論へと飛躍しかねない危険性を帯びている。ステイティストと評されるアムステンであるが、世界システム論にも接合しうる分析を展開し、この論理飛躍は辛うじて免れているように思われる。

2. 植民地支配と低賃金構造の打破

「訳者あとがき」で確認されているように、アムステンが長く関心を持ち続けているテーマに雇用創出がある。東アジアの劇的な貧困率削減も、援助や福祉の増進ではなく、資本形成と雇用の成長を通じてもたらされたという認識を持っている（x頁、198頁）。だからこそ、途上地域の低賃金を構造化した植民地支配、人種差別

をアムステンは厳しく指弾する。本書のみならず、アムステンの幅広い研究を理解するうえで、第2章の議論はきわめて重要である。

資源が豊富で労働が希少なところ、すなわち経済＝市場メカニズムによれば本来高賃金になるはずの地域で、人びとから土地を奪い低賃金経済を生み出したのは経済外強制＝武力であった（30頁）。一般に植民地では、食糧生産性を高めるための農業改革は行われず、輸出向け換金作物生産が暴力的に優先された。その結果、白人新定住地域には高賃金経済が発展したのに、非白人植民地は武力と訓練不足によって低賃金経済群と化した（46-48頁）。工業化に向けて企業家精神を持ち込んだかのごとく評される外資は、実際にはリスクをとらず、利益の萌芽を掠め取ったにすぎない。人種差別もあって、技術や経営ノウハウの移転・普及も大規模な形では実現しなかった（50-59頁）。

数少ない例外を除き、途上地域では、このようにして製造業の発展、農業の近代化、自作農や活動的中間層の創出が阻まれた。低賃金構造が持続し、国内経済の成長期待が高まらなければ、外国企業の稼ぎ出す利潤は再投資されず、本国送金される。技能への新規投資は妨げられ、さらに製造業の発展が制約されるという悪循環に陥る（37頁）。

アムステンは、こうした歴史認識を、W. A. ルイスら構造主義開発経済学者と共有している。そのうえで、第二次世界大戦後、工業化に成功した数少ない途上地域は、ほぼ例外なく、国内資本の手になる製造業の経験を積んでいるという事実を確認し、貧困削減には相対的高賃金を実現する農業近代化と工業化の実現こそ最重要と指摘するのである。

製造業の経験は、投資の市場性を見極め、「汚職」ではなく合理的企業経営を通じた長期的利益を展望するきっかけとなり、政府の効率性も高める。各国の具体的事例を挙げ、アムステンはこれこそが歴史的教訓と指摘する。だが生産よりも交換を重視する主流派経済学はなかなかこうした認識に至らない。市場を開放し価格体系を公正化すれば、交換は効率的になり発展に至るといふ、知識が無料だった時代の思考様式にとらわれ、結果的に途上国から「学習と経験」の余地を奪い去っている(19-20頁)。

「恵まれない国にとって、特化と比較優位は息の根を止める罠」(67頁)であり、コンピュータ・チップを作ることと同じ程度の利益は、ポテト・チップの生産からは獲得できない(22頁)。一国の発展にとっては、どのような「知識」に基づき、何を「生産」するのが重要であり、それが交易条件や政治体制をも左右する(214-215頁)。こうしてアムステンは、プレビッシュ＝シンガー命題に通ずる議論を展開している。したがって論理必然的に、構造主義開発経済学者同様、途上国が「学習と経験」を積み重ね、相対的高賃金に向かうきっかけとして輸入代替工業化を高く評価することになるのである。

3. 輸入代替工業化の再評価

—第一のアメリカ帝国下における動態的比較優位の獲得

主流派にとって輸入代替工業化とは、正統的教義の対極にある黒魔術であり、次のような言葉で否定される。

「輸入しているものを作ってはならない。

それには、学習のために無限に近い時間を要するであろうし、保護関税を必要とすることはほぼ確実である。すでに輸出できているものを作らなければならない。それが価値あるものだけということは、すでに証明済みなのだから。したがって、より多くの原材料を作りなさい」(22頁)。

学習、保護主義が否定され、さらには現時点での貿易パターンこそが比較優位を反映するとみなされ、製造業への道が閉ざされる。だが現実には、輸入代替は産出を増大させ、外国為替を節約し、独立を果たした途上諸国の産業転換の象徴となった。確実な国内需要に向けての工業化は企業家のロードマップとなり、国家による技能集約型産業育成のきっかけとなった。主流派の理論に反し、輸入代替の経験なく、低賃金にのみ依存する先進市場向け輸出工業化は、競争を勝ち抜けなかった(121-126頁)。

そもそも「輸入代替＝非効率的＝悪」「輸出指向＝効率的＝善」という二項対立的理解自体が間違いであり、輸出に成功した途上国は、それに先立ち、輸入代替の段階を経験していた。どの産業に比較優位があるかは、事後的に判断されるのであり、そこに開発国家による産業政策の余地がある。財政破綻と非効率を招くとして輸入代替を先験的に否定するのは誤りであって、その成否は、輸出によって測られるべきである。途上国開発において輸入代替を輸出に結びつけた事例には事欠かない(137-142頁)。

起こりうべき輸入代替の非効率を最小化して輸出に結びつけるための管理・モニタリングシステムの研究こそ、アムステンの真骨頂と言われるのであるが、既述のとおり、こうした開発政策を可能とした帝国の態様こそが、それと並

んで重要な論点であり、本書の議論の柱となっている。

第一のアメリカ帝国が許容する非互恵的・再分配的貿易体制のもとで、第三世界は近大工業化を果たし、史上稀にみる経済成長を実現した。異端の思想がそれを支えた。工業化によって途上国の輸入が増えたとすれば、たとえその工業化に保護関税が伴うにしても、貿易は減少するのではなく、むしろ拡大する（70頁）。ケインズを引用し、こう指摘するアムステンは、後発国工業化は脅威ではなく、貿易拡大を通じ、長期的には先進工業諸国をも利するという認識をヒルガートやプレビッシュと共有している。

輸入代替を実現するための保護主義を許容した第一のアメリカ帝国は崩壊し、第二の帝国下、公式・非公式の「ワシントン・コンセンサス」執行機関によって、途上地域は一律に自由化を強要された（195頁）。異端派は衰退し、新自由主義が再び跋扈しはじめた。輸入代替による製造業の育成を通じ、時間をかけて知識・技術を集約し、相対的高賃金国として国際分業体制に分け入るという途上国の戦略は、国際的に大きく制約されるようになった。主流派経済学、国際機関によって、輸入代替工業化戦略は蛇蝎のごとく嫌悪されるが、本書の議論で確認できるように、それは理論的・実証的に破綻したのではなく、政治的に葬り去られたとみるべきである。

4. 第二のアメリカ帝国下の低成長

—金融自由化と資本形成軽視の帰結

低賃金構造の打破、社会全体の近代化にとって製造業の持つ意味を繰り返し力説する本書は、その裏面として、金融経済への批判的主張

に満ちあふれている。

第一のアメリカ帝国のもとでは金融・資本取引は規制され、途上諸国も自由な資本移動・銀行活動を抑えながら、製造業の育成を図ることが可能であった（178頁）。ところが第二のアメリカ帝国は、競争にさらされる製造業から金融部門に活路を見だし、アメリカ国内外で自由化・規制緩和を進めた。

アメリカ財務省は第三世界に金融市場の規制緩和を迫り、ウォール街は第三世界への融資を積極的に拡大した。途上国では、プロジェクトのファイナンスは容易になったものの、借入は過剰となり債務が累積した。資本の流出入を慎重に規制していたはずが、これによって、もはや介入政策が不可能となり、開発のためのエンジンを失った（24頁）。

債務問題に直面した途上国は、100年前と変わらぬ政策を国際機関から勧告され、貿易・金融・投資の自由化を迫られた（179頁）。雇用創出どころか賃下げと一時帰休が常態化し、企業破綻が相次いだ。第二のアメリカ帝国のもとでは、天然資源部門を中心に有力な国营企業が民営化され、外資に買いたたかれることはあっても、外資が企業家精神を先導したり、債務国の資本形成に寄与したりすることは、植民地時代同様、ほとんどなかった（184-191頁、205頁）。

第二のアメリカ帝国のもとでは、金融自由化、民営化、外資受け入れが推し進められたことによって、自国所有企業による資本形成が阻害され、途上国の成長は鈍化し、格差が拡大してしまっただけでなく、自由化を推し進めた側の説明責任が問われることがないという現状を鑑みれば、民主化が必要なのは、むしろアメリカ財務省や国際機関のほうだとアムステンは言

う (32頁、192頁)。

5. 第二のアメリカ帝国の行方 —アメリカは変わるか

この現状は変えられるのか。第二のアメリカ帝国はどこに向かうのか。アムステンは、最終の第11章において、今や「巨大な火の玉」と化した新興国の動向に注目しながら、アメリカの指針を見いだすとともに、帝国の行方を展望しようとしている。

第二のアメリカ帝国下、債務と低成長に喘ぐ途上国が多いなか、一部の国は、市場と調和する活動的國家が金融資本取引規制を維持しつつ経済成長の道を歩んだ。特に、大規模軍隊と広大な市場を有する中国とインドは、今や途上地域におけるアメリカの絶対的権力行使を阻む存在となっている (227-229頁)。

新自由主義と距離を置きつつ工業化を進めたアジアでは、学習と経験が積み重ねられ、経済成長を果たすとともに、他地域と比較して、貧困削減、所得分配の平等化の面でも成功を収めた。伝統的な貿易ネットワーク、中国の改革開放、通貨危機以後の新たな展開もあり、東アジアでは、過去の歴史を乗り越え、様々な金融経済協力が進展しつつある。中国は成長地域アジアと結び、さらなる成長を図ろうとしている (235-241頁)

アムステンは、アメリカに対し、まずはラテンアメリカ政策を改めるべきことを主張する。アメリカはこれまで、ラテンアメリカにおける成長の取扱を誤ってきた (78頁)。アジアというモデルがあるにもかかわらず、植民地時代を彷彿させるコンディショナリティをラテンア

メリカ諸国に課し、成長の芽を摘んでしまった (183-184頁)。成長著しいアジアに伍するには、土地改革が行われず、外国企業が居座り、必要最小限の自国企業を創出できなかったラテンアメリカ各国の製造業育成を支援しなければならない (225頁、230-231頁)。「活力に満ちた地域ブロックと関係を結ぶこと」の利益は、アメリカにとっても大きいというのがアムステンの見立てである (235頁)。

そして本書末尾では、新興国の興隆という現実を直視し、グローバルな問題に共同で対処すべく、アメリカに権力の独占放棄を求めている (248頁)。政策決定の自由があるほど自由放任はもっともよく機能するという「歴史的教訓」を踏まえ、途上国に開発政策の余地を与えれば、成長と民主主義は進む (234-235頁)。アムステンは、アメリカを含む世界にとって、第二のアメリカ帝国のこうした方向への変革が必要と訴えている。

おわりに

本書は、途上国開発の成果と現実に真摯に目を向け、忘れられがちな論脈を掘り起こすとともに、第二のアメリカ帝国以後を見据え、自由主義に代わる「繁栄と民主主義への道」を模索しようとしたものである。周期的金融危機に見舞われ、世界が低成長と格差拡大に苛まれるなか、今まさに読まれるべき著作である。

上述のとおり、後発工業国の工業化は世界貿易を拡大し、先進国の利益ともなるというアムステンの主張は、戦間期を振り返り戦後国際経済体制を構想するなか展開されたヒルガートやケインズの議論に連なるし、プレビッシュらが

推し進めた国連貿易開発会議の提言とも一致する。構造化する低賃金を問題として、交換や安定に対し、生産・革新・雇用・分配をより重視する議論は、ケインズ、シュンペーター、ルイス、シンガーらの現代性を再認識させる。アムステンは、現在の新古典派経済学や国際機関の中枢で軽視されがちな論者たちと共鳴・共振し、その問題意識と分析を正当に受け継いでいる。そして、途上国自身の手になる工業化=学習の機会が国際経済体制の中で保証されなければ、貧困削減も民主化も達成できないというメッセージを届けようとしたのである。

アムステン自身が気づいていたように、第二のアメリカ帝国の現状を変えるのはそう簡単ではない。第一の帝国の「柔軟性」が意図的に設計されたというよりも偶発的なもので、時代の叡智が最終的にそれを放置したにすぎないとすれば（73頁）、冷戦体制が崩壊し諸状況が変化した現代において、当時の柔軟性を再生するのは容易ではない。

アムステンによれば、「汝のやり方でやれ」が可能だったのは、世界恐慌を経て、アメリカでの実業界の権力が相対的に弱かったから、そしてアメリカ多国籍企業による製造業海外投資が小規模だったからである。当時、実業界と政府のあいだには、いまだ健全な距離が保たれて

いた（243-244頁）。しかしながら、軍産複合体への懸念が出るほど実業界が強大化し、金融も製造業も本格的にグローバル化するとともに、アメリカは、実業界の声を背景に第二の帝国へと転換し、自由主義は硬直化してしまった。

グローバリズムは、まずは途上国において試みられたが（7頁）、いまやその波は先進国にも押し寄せ、国民国家の政策能力を削ぎ、中間層の崩壊を招いている。「埋め込まれた自由主義」は、多角主義といっても国民国家による自律的政策展開を基礎とする妥協の産物だった。だが第二のアメリカ帝国は、新自由主義に基づき、グローバル経済を通じたヘゲモニーを確立して、国家が政策展開する国民経済を原理的に否定してしまった。

アムステンは、第二のアメリカ帝国の病根を指摘し、新興国の動きに注目しつつ、進むべき方向性も示している。しかしながら、第二のアメリカ帝国克服のダイナミズムがアムステンの想定通りに起動するかは、定かではない。グローバル経済に軸足を置く第二のアメリカ帝国が有するハード&ソフトパワーは強大であり、柔軟性より硬直性が際立っているのが現状である（211頁）。

（やの しゅういち・本学経済学部教授）